

平成 27 年 9 月 1 日

会社名： 株式会社 CCJ  
住所： 三重県四日市市本町 8-2  
代表者の役職氏名： 代表取締役社長 森 紀元

**CCJ グループビジョン 2020・新中期経営計画を策定**  
**(2015 年度～2017 年度)**  
—生活・情報サービス「地域ナンバーワン」をめざして—

株式会社 CCJ※（本社：三重県四日市市本町 8 番 2 号、代表取締役社長 森 紀元）は、本年制定した CCJ グループビジョン 2020 に基づき、2015 年度を初年度とする 3 ヶ年のグループ中期経営計画（第 2 次）を策定いたしました。

※ <メンバー局>	株式会社シー・ティー・ワイ	(CTY本社： 三重県四日市市	代表取締役社長：塩冶 憲司)
	株式会社エヌ・シー・ティ	(NCT本社： 新潟県長岡市	代表取締役社長：澤田 正彦)
	株式会社ケーブルネット鈴鹿	(CNS本社： 三重県鈴鹿市	代表取締役社長：秋月 修二)
<パートナー局>	上越ケーブルビジョン株式会社	(JCV本社： 新潟県上越市	代表取締役社長：宮澤 英文)

この第 2 次中期経営計画は、CCJ グループビジョン 2020「生活・情報サービス『地域ナンバーワン』」をめざす長期戦略の第一ステージに位置づけるものとなります。

前中期経営計画（第 1 次）の 5 ヶ年（2010 年度～2014 年度）においては、「地域密着型ケーブルテレビが、各々の独自性を維持しながら、プラットフォームの共通化によるスケールメリット追求とノウハウの共通化を図ることにより、事業継続力強化を図っていく」とのグループ統合理念のもと、経営効率化と総合力強化に取り組んでまいりました。

また、この間、2012 年 12 月株式会社ケーブルネット鈴鹿（CNS）のグループ参加や、2014 年 3 月イツ・コミュニケーションズ株式会社との「非常時における相互協定」締結など、業界内の連携強化を深め、事業継続力強化を進めてまいりました。

新中期経営計画（第 2 次）では、統合時の理念、前中期経営計画の成果を踏まえながら、グループ経営理念「地域とともに歩み、喜びや感動を共有する」という新たなコンセプトのもと、「生活・情報サービス『地域ナンバーワン』」の実現に向けて、これまでの情報インフラとしての事業（テレビ・インターネット・電話）から生活・情報サービス企業グループへの進化をとげるべく、業界・地域とのさまざまな形態での連携を模索し、具体的戦略を各分野で実行してまいります。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 CCJ 総務部 TEL059-359-5060 E-mail info@ccj-gr.co.jp

## 経営理念体系



## グループビジョン2020(ありたい姿)と第2次中期経営計画

情報インフラとしての事業から  
生活・情報サービス企業グループへ進化

「地域に無くてはならない」  
「喜びや感動を共有できる」存在へ

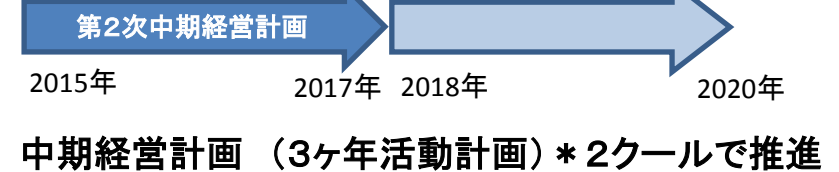
グループビジョン  
2020

### <推進事項>

- 1 つながりをお大切にする地域社会への『貢献』
- 2 暮らしのよろこび・感動の新たな『創造』
- 3 自立・尊重の精神に基づく『成長』

既存・新規事業の  
連携・融合  
新規事業成長

構造変革・  
事業継続力強化  
新たなサービス・事業創出



## 第2次中期経営計画 基本方針と重点取組事項(3ヶ年活動計画)

### ビジョン達成に向けた基本方針

#### <1.売上>

既存事業: 属する地域の人口増減をカバー  
新規事業: 拡大により全体で現状を上回る売上成長

#### <2.サービス>

ICT活用によるテレビ・インターネット・電話に次ぐ  
第4・5の事業の柱となる新たなサービス・事業創出

#### <3.経営資源(ヒト・モノ・カネ)>

企業体質の強化を図り、既存事業分野の効率化と  
新事業分野への必要資源の投入・強化

#### <4.ネットワーク・連携>

事業継続力強化の実現に向けたネットワーク形成と  
その拡大

### 地域密着企業としての「地域力」を強化

—内外に認知される地域社会貢献度の高い企業グループを目指す—

事業継続力

情報発信力

社会・顧客満足度

働きやすさ・次世代育成

### 【事業・サービス 強化・推進】

#### 新たなサービス・事業の創出

- ・新サービスの事業化・拡充
- ・既存事業とリンクするサービスの提供・強化

#### 既存事業分野の充実・効率化

- ・加入拡大強化
- ・事業継続・強化のための技術検討
- ・共同購入・運用によるコスト削減の継続推進

### 【経営資源・制度 強化・推進】

#### 企業体質強化

- ・既存・新規分野の最適人員配置
- ・グループ体制・しくみの整備
- ・戦略・プロジェクト活動を担う  
人材の育成

#### ネットワークの形成・拡大

- ・技術・サービス面などでの業界各社・  
異業種との連携・強化